

4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平 18 法 100)により平成 20 年 10 月 1 日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

(I) 収入支出決算の概要

令和 3 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	117,018,113	106,073,518	90	事務運営費	22,854,554	18,999,343	83
配当金収入	3,751,091	14,034,564	374	税金	106,317	93,976	88
運用収入	28,838	34,365	119	業務委託費	42,495,019	19,269,045	45
雑収入	2,063,372	6,756,318	327	支払利息及び債券発行諸費	41,630,298	23,874,909	57
				予備費	140,600	—	—
計	122,861,414	126,898,767	103	計	107,226,788	62,237,274	58

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 152,416,526 千円
 であって、総損失は 129,605,381 千円
 であるので、差引き 22,811,144 千円

の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平 14 法 136)第 31 条第 4 項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は 8,923 件、1,365,302 百万円である。
 また、本年度における新規出資は 30 件、22,875 百万円である。
 この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 1,500,000 百万円に比較すると、7%の減となっている。

なお、平成 29 年度から令和 3 年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和 3 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	3年度末残高
円借入	1,109,875	1,068,610	1,086,125	1,355,986	1,286,023	13,954,295
海外投融資	7,730	15,510	9,002	62,164	79,279	185,914
小計	1,117,606	1,084,120	1,095,128	1,418,150	1,365,302	14,140,210
出資	20,918	5,254	12,424	20,600	22,875	173,682
合計	1,138,524	1,089,375	1,107,552	1,438,751	1,388,178	14,313,892

(注) 円借入貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	104,935	220,490	210	貸付金	1,482,800	1,365,302	92
一般会計出資金	47,020	47,020	100	出資金	17,200	22,875	132
民間借入金	346,800	15,675	4	民間借入金償還	346,800	15,715	4
財政融資資金借入金	614,400	524,100	85	財政融資資金借入金償還	104,621	104,069	99
債券	254,000	123,270	48	債券償還金	10,000	10,000	100
貸付回収金	674,551	684,948	101	固定資産取得費	1,808	1,860	102
事業益金	120,769	124,366	102	事業損金	107,086	62,237	58
雑収入	2,092	6,790	324	その他支出	11,633	33,970	291
その他収入	12,830	28,227	220	予備費	140	—	—
				期末現金預け金	95,307	158,857	166
計	2,177,398	1,774,888	81	計	2,177,398	1,774,888	81

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部		備 考			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)		科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)
流動資産	13,445,271	14,052,592	607,321	流動負債	146,301	161,061	14,759
現金及び預金	220,490	158,857	△ 61,632	1年以内償還予定債券	10,000	30,000	20,000
貸付金	13,341,709	14,053,147	711,437	1年以内償還予定財政 融資資金借入金	104,069	96,877	△ 7,191
貸倒引当金	△ 176,362	△ 227,219	△ 50,856	未払金	6,494	6,052	△ 442
前払費用	24	7	△ 17	未払費用	5,220	5,456	235
前払収益	33,239	32,631	△ 607	金融派生商品	10,835	15,658	4,822
未収貸付金利息	32,928	32,390	△ 537	リース債務	19	100	80
未収コミットメント チャージ	310	226	△ 84	預り金	5,920	3,528	△ 2,391
未収受取利息	0	15	△ 14	前受収益	63	—	△ 63
未収入金	931	1,493	561	引当金	3,230	2,528	△ 701
積送物	9	—	△ 9	賞与引当金	340	330	△ 9
仮払金	1	2	△ 1	偶発損失引当金	2,889	2,197	△ 691
立替金	0	0	△ 0	仮受負債	447	858	411
差入保証金	10,303	21,001	10,698	固定負債	3,426,630	3,970,863	544,233
金融派生商品	330	1,174	843	債権	898,210	1,015,323	117,112
固定資産	158,555	188,616	30,061	債券発行差額	△ 491	△ 1,101	△ 609
有形固定資産	9,164	9,366	201	財政融資資金借入金	2,518,682	2,945,904	427,222
建物	4,086	4,032	△ 54	長期リース債務	25	97	72
減価償却累計額	△ 1,343	△ 1,336	△ 6	長期預り金	6,256	6,739	482
減損損失累計額	△ 664	△ 581	△ 82	退職給付引当金	3,840	3,793	△ 47
構築物	98	98	△ 0	資産除去債務	105	105	△ 0
減価償却累計額	△ 34	△ 39	△ 4	(負債合計)	3,572,931	4,131,924	558,993
減損損失累計額	△ 11	△ 11	△ 0	資本	8,202,167	8,249,187	47,020
				政府出資金			
				増資により政府出資金が増 加したため			

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			考 備		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	考 備	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	3年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	考 備
機械装置	200	200	△	0		利益剰余金	1,832,533	1,855,344		22,811	
減価償却累計額	△ 79	△ 82	△	2		準備金	1,799,525	1,832,533		33,007	
減損損失累計額	△ 102	△ 102		—		当期未処分利益	33,007	22,811	△	10,196	
車両運搬具	588	589	△	1		(うち当期総利益)	(33,007)	(22,811)	△	10,196	
減価償却累計額	△ 313	△ 347	△	34		評価・換算差額等	△ 3,805	4,753		8,559	
工具器具備品	331	564	△	232		関係会社株式評価差額	28,561	30,610		2,049	
減価償却累計額	△ 206	△ 279	△	73		金					
土地	12,703	12,703	△	—		その他有価証券評価差	3,057	3,709		651	
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091		—		額金					
建設仮勘定	3	51	△	48		繰延ヘッジ損益	△ 35,424	△ 29,567		5,857	
無形固定資産	5,015	4,877	△	138		(純資産合計)	10,030,895	10,109,285		78,390	
商標	0	1	△	1							
ソフトウェア	4,174	2,710	△	1,464							
ソフトウェア仮勘定	840	2,165	△	1,324							
投資その他の資産	144,374	174,372	△	29,998							
投資有価証券	6,644	11,255	△	4,610							
関係会社株式	76,088	78,868	△	2,779							
金銭の信託	60,952	83,558	△	22,605							
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062	87,062		—							
貸倒引当金	△ 87,062	△ 87,062		—							
長期前払費用	5	1	△	3							
差入保証金	682	689	△	6							
資 産 合 計	13,603,826	14,241,209		637,383		負債・純資産合計	13,603,826	14,241,209		637,383	

損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 度 算 額 (百万円)	3 決 年 度 算 額 (百万円)	前 決 年 度 算 額 (百万円)	3 決 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △ (百万円)	備 考
経 常 費 用	101,059	129,546	(4,328)	(14,034)	(9,705)	
有償資金協力業務関係費	101,059	129,546	(1)	(111)	(111)	
(債券利息)	(8,396)	(8,430)	(34)	(3,314)	(195)	
(借入金利息)	(12,542)	(12,509)	32	(1,773)	(723)	
(金利スワップ支払利息)	(5,678)	(5,435)	242	(316)	(316)	
(その他支払利息)	(100)	(0)	(1,597)	(11,772)	(10,175)	〔信託による運用益が増加したため〕
(業務委託費)	(17,584)	(22,888)	(1)	(691)	(691)	
(債券発行費)	(558)	(527)	(327)	(863)	(536)	
(人件費)	(4,058)	(4,145)	27	34	6	
(賞与引当金繰入)	(340)	(330)	(27)	(34)	(6)	
(退職給付費用)	(15)	(293)	686	926	240	
(物件費)	(11,608)	(13,650)	—	29	29	
(減価償却費)	(1,944)	(1,964)	33,009	22,867	10,142	
(税金)	(95)	(93)	4	59	54	
(投資有価証券整理損)	(9)	(1)	4	58	54	
(投資有価証券評価損)	(462)	(391)	0	0	0	
(関係会社株式評価損)	(118)	(1)	2	2	0	
(利息費用)	(0)	(0)	2	2	0	
(貸倒引当金繰入)	(34,309)	(50,856)	33,007	22,811	10,196	
(偶発損失引当金繰入)	(846)	(1)	33,007	22,811	10,196	
(その他業務費用)	(2,390)	(8,020)	—	—	—	
(その他経常費用)	(0)	(6)	—	—	—	
経 常 収 益	134,069	152,413	—	—	—	
有償資金協力業務収入	133,355	151,423	—	—	—	
(貸付金利息)	(122,933)	(118,545)	—	—	—	

(参考) 政府関係機関の編成経緯 (平成11年6月末から令和4年3月末まで)



